

【連載 〈1〉】医薬品も成長市場へ、指標と試算を 製薬協・岩下産業政策委員長

2025/8/29 04:30



日本経済がインフレ局面に入っても、医療用医薬品市場は横ばいの成長に抑えられている。業界が医薬品も成長軌道に乗せるべきだと主張するのなら、何を指標にすべきかの検討を日本製薬工業協会が始める。指標の候補には、物価や高齢化、GDP（国内総生産）など、さまざまな案が出ている。製薬協・産業政策委員会の岩下圭二委員長が日刊薬業の取材に応じ、「どう市場成長させるかのシミュレーションが必要だ」と語った。



産業政策委の岩下委員長

●成長のメッセージ、具体的に

「各国に比べて、日本の医薬品市場の魅力度が極端に低いわけではない」と岩下氏は指摘する。新薬の承認後、原則60日以内に保険適用される国は他にないからだ。ドラッグ・ロス問題の背景にある海外スタートアップに、日本市場の魅力が十分に伝わっていないという。

一方で「日本市場は伸びるのか、縮小するのか。ゼロ成長ではないのなら、どれくらい伸びるのかのメッセージが重要だ」とも指摘。「ミクロ（制度設計）とマクロ（市場規模）の観点で、どの程度なら企業が魅力を感じられるか。シミュレーションが必要だ」と述べた。

過去10年間、国内医薬品市場の年平均成長率は0.4%増だった。岩下氏は「さまざまな政策でコントロールされている市場だ。医薬品市場が成長すれば、国民負担に影響する。市場をどこまでセーブするかという話だ」とし、「医薬品産業に関わる多くのステークホルダーが、医薬品の必要性和産業の発展について、相互に理解を深める必要があ

る」と強調。それが製薬協の宮柱明日香会長が掲げる「Co-creation（共創）」の理念にも通じるとの考えを示した。

●新創品は「改定から除外」案

2026年度薬価制度改革に向けた考え方は、日本製薬団体連合会の保険薬価研究委員会と十分に協議した上で政策提言する構え。製薬協は、医療用医薬品を▽革新的新薬▽長期収載品と後発医薬品▽基礎的医薬品などの下支え一の3群に分ける「カテゴリー別の薬価制度」の必要性を訴える。

岩下氏は「個人的な見解だが」と断った上で、「革新的新薬は薬価改定の対象から外す、つまり市場実勢価改定そのものを受けない」という案を示した。革新的新薬の対象範囲については「特許期間中の新薬全てが望ましいが、限定するならば新薬創出加算品も選択肢の一つ」と述べた。市場実勢価改定を受けなければ、新薬創出加算による薬価の補填も、その累積分の引き下げも発生しなくなる。だが、「累積分を返還するタイミングで、何らかの薬価引き下げは必要だ」とも話す。どのような薬価引き下げルールにするのかは「今後の議論だ」としている。

他方で、長期品収載品と後発品については「改定があってしかるべき」という意見。基礎的医薬品などは、薬価を下支えする必要性を指摘した。

●費用対制度には「改善の余地」

費用対効果評価制度を現行ルールのまま運用拡大することには、改めて反対した。「医薬品の費用対効果を考えるという本質的な考え方については、否定しない。だが、現在の運用については改善の余地がある」と述べた。ただし、現時点で製薬協の代案は固まっていない。「行政の立場でも、企業の立場でもない、第三者の専門家によって、これまでの制度の運用を検証してほしい」というスタンスだ。

経済安全保障を巡っては、「医薬品の重要性をもっと認識してほしい」と訴えている。岩下氏は「感染症治療薬をはじめ、有事への備えが必要だ。だが、現在は戦略物資の枠組みが小さい。政策的な担保が必要だ」と述べた。

日本の創薬力を向上するために「スタートアップ企業の支援・育成が重要だ」とも指摘した。岩下氏は「製薬企業の研究だけで革新的新薬が生まれる時代ではなくなっている」と述べ、スタートアップをどう支援・育成するかが「官民を含めた課題だ」と語った。（堀 幸平、佐下橋 良宜）